



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 豊和工業株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 6203 URL <http://www.howa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂野 和秀 (TEL) 052(408)1001  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部門長 (氏名) 石原 啓充 配当支払開始予定日 -  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	6,165	75.3	700	-	778	-	678	-
22年3月期第1四半期	3,517	△44.6	△530	-	△514	-	△1,428	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	5	41	-	-
22年3月期第1四半期	△11	39	-	-

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	28,400		10,597		37.0	83	79	
22年3月期	28,824		10,415		35.8	82	35	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 10,502百万円 22年3月期 10,321百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	-		0	00	-	0	00	0	00
23年3月期	-								
23年3月期(予想)			0	00	-	0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	10,900	31.8	830	-	830	-	730	-	5	82
通期	20,800	2.5	1,270	-	1,190	-	1,030	-	8	22

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規－社（社名）、除外－社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	125,481,348株	22年3月期	125,481,348株
23年3月期 1 Q	137,809株	22年3月期	135,767株
23年3月期 1 Q	125,344,560株	22年3月期 1 Q	125,352,604株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年5月14日に公表いたしました業績予想は修正しております。詳細につきましては、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした世界経済の回復や国内の景気刺激策の効果により、緩やかな回復基調で推移しておりますが、最大市場である米国の景気回復力は弱く、また、欧州各国が財政危機に陥るなど、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況の下で、当社グループは、販売体制の強化、生産性の向上、業務の効率化などに努めてまいりました結果、当第1四半期の連結売上高は、工作機械が増加したことなどにより、前年同四半期に比べ75.3%増の61億65百万円となりました。損益については工作機械などの増収に伴う利益増、操業度上昇効果、固定費削減効果などにより、営業利益は7億円の黒字（前年同四半期は5億30百万円の赤字）、経常利益は7億78百万円の黒字（前年同四半期は5億14百万円の赤字）となりました。また、特別損益で、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額などを計上した結果、四半期純利益は、6億78百万円の黒字（前年同四半期は14億28百万円の赤字）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、284億円となり、前連結会計年度末に比べ4億23百万円減少しました。これは、主として投資有価証券の時価評価等による減少8億62百万円、たな卸資産の減少3億72百万円と、有価証券の増加8億70百万円によるものであります。

負債合計は、178億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億5百万円減少しました。これは、主として未払金の減少10億38百万円、長期借入金の減少4億61百万円と、退職給付引当金の増加9億69百万円によるものであります。

純資産合計は、105億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億81百万円増加しました。これは、主として利益剰余金の増加22億43百万円と、資本剰余金の減少15億64百万円、その他有価証券評価差額金の減少4億99百万円によるものであります。

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ9億86百万円増加し、48億42百万円となりました。

営業活動による資金の増加は、8億99百万円となりました。これは、主として退職給付引当金の増加額9億69百万円、税金等調整前四半期純利益7億7百万円と、その他流動負債の減少額8億97百万円によるものであります。

投資活動による資金の増加は、6億75百万円となりました。これは、主として定期預金の払戻しによるものであります。

財務活動による資金の減少は、5億84百万円となりました。これは、主として長期借入金の返済によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### ・たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを行っております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### ・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が0百万円、税金等調整前四半期純利益が58百万円それぞれ減少しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、昨年5月に3ヵ年中期経営計画を策定し諸施策を実施してまいりましたが、その後の経済情勢は想定よりもかなり厳しく、当社グループは平成22年3月期で3期連続の赤字決算となりました。

当社の主力事業である工作機械部門は、自動車産業の設備投資動向に大きく影響を受けますが、自動車生産の設備投資需要は更に数年は低迷が続くと予想され、また、景気が回復しても以前の需要規模に戻る可能性は低いと考えられます。

この状況を打開するため、当社は、特に工作機械を中心とする機械事業部の事業構成、保有設備、人員配置について早急な見直しが必要であると判断し、その他事業部の取り組みと合わせて、本年3月に、平成22年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。収益の向上を目指し、当社の売上規模に合わせて組織、体制と工場・設備を再編し、事業力の強化と企業体質の変革を遂げることを基本方針としております。本年2月には、固定費削減のため希望退職募集を実施し、当第1四半期中に245名が退職しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,169	3,545
受取手形及び売掛金	9,340	8,646
有価証券	2,221	1,351
商品及び製品	372	344
仕掛品	2,711	3,115
原材料及び貯蔵品	293	289
その他	385	400
貸倒引当金	△27	△26
流動資産合計	18,465	17,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,948	2,992
その他(純額)	2,435	2,549
有形固定資産合計	5,383	5,542
無形固定資産		
	24	25
投資その他の資産		
投資有価証券	4,320	5,183
その他	317	519
貸倒引当金	△111	△111
投資その他の資産合計	4,527	5,590
固定資産合計	9,935	11,157
資産合計	28,400	28,824
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,669	3,353
短期借入金	3,326	3,365
1年内償還予定の社債	338	338
未払金	336	1,374
未払費用	764	697
未払法人税等	31	62
未払消費税等	115	170
賞与引当金	121	188
役員賞与引当金	4	3
工事損失引当金	3	—
その他	208	141
流動負債合計	8,919	9,696

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	724	794
長期借入金	2,830	3,292
繰延税金負債	886	1,211
退職給付引当金	3,634	2,665
環境安全対策引当金	124	124
資産除去債務	74	—
その他	608	625
<b>固定負債合計</b>	<b>8,883</b>	<b>8,712</b>
<b>負債合計</b>	<b>17,803</b>	<b>18,408</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
資本剰余金	—	1,564
利益剰余金	247	△1,995
自己株式	△14	△14
<b>株主資本合計</b>	<b>9,252</b>	<b>8,574</b>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,249	1,749
繰延ヘッジ損益	0	△2
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,249</b>	<b>1,746</b>
少数株主持分	94	93
<b>純資産合計</b>	<b>10,597</b>	<b>10,415</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>28,400</b>	<b>28,824</b>

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,517	6,165
売上原価	3,193	4,736
売上総利益	323	1,429
販売費及び一般管理費	853	729
営業利益又は営業損失(△)	△530	700
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	96	80
雑収入	43	86
営業外収益合計	140	168
営業外費用		
支払利息	45	41
雑損失	79	50
営業外費用合計	125	91
経常利益又は経常損失(△)	△514	778
特別利益		
固定資産売却益	7	6
貸倒引当金戻入額	3	0
役員退職慰労引当金戻入額	249	—
特別利益合計	259	7
特別損失		
投資有価証券評価損	—	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57
特別退職金	1,164	—
その他	0	3
特別損失合計	1,164	77
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,418	707
法人税等	9	28
少数株主損益調整前四半期純利益	—	678
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,428	678

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,418	707
減価償却費	271	202
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△149	△67
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△342	969
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△562	—
工事損失引当金の増減額(△は減少)	11	3
受取利息及び受取配当金	△97	△82
支払利息	45	41
デリバティブ評価損益(△は益)	△10	8
投資有価証券評価損益(△は益)	—	16
為替差損益(△は益)	—	2
有形固定資産売却損益(△は益)	△7	△6
有形固定資産除却損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57
売上債権の増減額(△は増加)	2,872	△693
たな卸資産の増減額(△は増加)	△184	372
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,270	316
未払消費税等の増減額(△は減少)	△80	△54
その他の流動資産の増減額(△は増加)	100	14
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,819	△897
その他	150	△17
小計	1,138	894
利息及び配当金の受取額	97	82
利息の支払額	△45	△41
法人税等の支払額	△21	△36
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,169	899
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△46	△197
定期預金の払戻による収入	195	690
有形固定資産の取得による支出	△150	△31
有形固定資産の売却による収入	8	8
無形固定資産の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の取得による支出	△1	△13
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	16
その他	96	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	201	675

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	175	—
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△808	△500
社債の発行による収入	391	—
社債の償還による支出	△20	△70
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△14	—
リース債務の返済による支出	—	△14
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他の固定負債の返済による支出	△12	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90	△584
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,280	986
現金及び現金同等物の期首残高	3,501	3,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,782	4,842

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	工作機械関連事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	金属製建具事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	684	1,480	892	118	340	3,517	—	3,517
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	—	—	55	55	(55)	—
計	684	1,480	892	118	395	3,572	(55)	3,517
営業利益又は営業損失(△)	△646	56	△42	92	9	△530	—	△530

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、下記のとおり区分した。

事業区分	主要製品名
工作機械関連事業	精密中ぐり盤、深穴ボール盤、トランスファーマシン、マシニングセンタ、その他各種専用機、自動化装置、工作機用ユニット、パワーチャック、固定シリンダ、回転シリンダ、ロッドレスシリンダ、クランプシリンダ、その他空油圧機器、露光装置、半導体関連部品、自動化関連装置、セラミックグリーンシート関連装置
特機事業	小銃、銃剣、自動てき弾銃、迫撃砲、発煙弾発射機、閃光発音筒、発煙弾、手榴弾、猟銃部品、整地機械、路面清掃車、産業用清掃機
金属製建具事業	防音サッシ・ドア、ビル用一般サッシ・ドア、BLサッシ、改装用サッシ、カーテンウォール、防水板、シールドドア
不動産賃貸	土地、建物の賃貸
その他	鉄鋼製品など

2. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、工作機械関連事業で売上高は65百万円増加し、営業損失は、7百万円減少している。

## 3. 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来、製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、工作機械関連事業、特機事業、金属製建具事業、その他の4区分としていたが、その他に含めていた不動産賃貸の営業利益の、全セグメントに占める割合が高まってきたことから、より明瞭に開示するため開示区分を見直し、従来の4区分から5区分へと変更した。また、従来その他に含めていた繊維機械、電子機械は、製造方法の類似性に基づき見直しをした結果、工作機械関連事業に含めることとした。

## 〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## 〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)			
	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	152	236	389
II 連結売上高	—	—	3,517
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	4.3	6.7	11.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……インド・韓国

(2) その他の地域……アメリカ・ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## 〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品の種類及び製造方法の類似性から区分される「工作機械関連」、「火器」、「建材」及び「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしている。

「工作機械関連」は、マシニングセンタ、各種専用機及び空油圧機器等を生産している。「火器」は、小銃、迫撃砲及び猟銃部品等を生産している。「建材」は、防音サッシ・ドア、BLサッシ及び防水板等を生産している。「不動産賃貸」は、土地、建物の賃貸をしている。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械 関連	火器	建材	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,813	1,337	677	92	4,921	1,244	6,165	—	6,165
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	567	0	0	3	570	249	820	△820	—
計	3,381	1,337	677	95	5,492	1,494	6,986	△820	6,165
セグメント利益	376	141	68	78	665	41	707	△6	700

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建機等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△6百万円である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。